

# 令和8年度上島町一般会計 予算編成基本方針とその概要

令和8年3月

上島町



令和8年度予算の編成方針を次のとおり通知する。

令和7年10月23日

上島町長 上村 俊之

## 1 国の動向

日本経済の動向は、内閣府が発表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」としている。

また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針）において、「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ を掲げ、令和8年度予算編成に向けた考え方としては、「①賃上げ支援の施策を総動員するとともに、日本経済全国津々浦々の成長力の強化、②財政健全化目標の堅持と歳出改革努力の継続を基本方針とし、引き続き経済再生と財政健全化の両立を図るための中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成、③地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着や外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施などといった重要政策課題への必要な予算措置、④中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取り組みを進める。」としている。

また、令和8年度予算については、骨太の方針2025に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、重要政策に予算の中身を大胆に重点化するとともに、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しなどにより、経済・物価動向を適切に反映するとしている。

## 2 本町の対応

本町の財政健全化の指標については、令和6年度決算で実質公債費比率が14.4% (+0.7)、将来負担比率は36.5% (+0.8) と、いずれも早期健全化基準を下回っており健全性は確保できているが、基金の取崩しにより、3ヵ年連続で実質単年度収支の赤字が続いている状況となっている。

また、経常収支比率は、前年度から0.4ポイント低下したものの、94.5%と依然として高い水準にあるなど、財政構造が硬直化した状況が続いている。

今後の財政見通しにおいて、歳入では、過疎・高齢化が急激に進展する中、個人町民税等の大幅な増加も見込めない状況にあつて、歳入の約5割を占める地方交付税についても、公債費の減等により、徐々に減少していくものと見込んでいる。また、財源不足を調整するため、財政調整基金をはじめとする各種基金については、災害等想定外の財政負担に対応するため、引き続き残高の確保に努めなければならない。

また、依然として経済の下振れリスクや物価動向などにより、令和8年度の歳入状況も、非常に厳しいものになることが予測されることから、可能な限りの情報収集を尽くし、特定財源の確保に努めていく必要がある。

一方、歳出面においても、引き続き、物価高による維持管理費などの経常経費が増加傾向にあるほか、人事院勧告によるベースアップなど人件費の大幅な増加が避けられない状況で、厳しい収支が見込まれる。

このような上島町財政の今後予想される厳しい状況について全職員が共通の認識に立ち、各種計画等の重要施策を着実に推進した上で、本町が健全で安定した財政基盤を確立し、自主的・自立的な行財政運営を推進するためには、これまで以上の必要性・効率性の徹底した検証により事務事業の取捨選択を行うとともに、限られた財源を有効に活用した予算編成を全庁一丸となって取り組む必要がある。

### 3 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出「入るを量りて出ざるを制す」という財政規律を基本に、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、緊急性・重要性の高い事業を選択し「最小の経費（コスト）で最大の効果（サービス）」を上げることを目指すこと。

歳入についてはこれまで以上に町税等自主財源の確保に努め、歳出については予算編成が全事務事業の洗い出しでもあることから、コスト意識を持ち、先例にとらわれることなく、住民目線・家計目線で積極的に事業の見直しを進めること。また、PDCAサイクルに基づき、全ての事業において、事業効果を明確にし、成果と課題を検証することにより、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するなど、各部・課長のマネジメントによる予算調整を徹底して予算要求を行うこと。

また、令和8年度は、「第3次上島町総合計画」がスタートする重要な年である。町の将来像「島を活かし 人が輝く 夢の島」の実現に向けて、財源の確保を図りつつ、真に必要な施策に財源を重点的かつ効率的に配分することとし、次のような視点を携えた予算編成を行うこと。

- (1) **必要性**：行政が担う必然性があるか
- (2) **有効性**：期待される効果を最大化できる手法が選択されているか
- (3) **効率性**：投入される全ての行政資源に見合う成果が見込めるか
- (4) **優先性**：上記観点を踏まえた上で、さらに他事業よりも緊急性が高いか

なお、将来を見据えた財政運営のため、各部・課長においてはリーダーシップを発揮し、「財源なくして政策なし」のもと、本町の財政状況を十分に意識し、改めて事務事業の点検・検証を行った上での予算要求とすること。

具体的には、次の諸点に留意し、令和8年度予算要求に当たること。

- ① 当初予算は、年間総合予算として編成し、制度の改正や災害等の緊急的なもの以外は、原則として年度途中の増額補正は行わないものとするので、必要に応じて現予算の範囲内で対応するか、翌年度当初予算での要求を検討すること。
- ② 余裕を持った計上（3月補正において見積過剰等による不用額の減額補正）や前年度数値の単なる置き換えによる要求を厳に慎み、現年度の執行状況を見極めるとともに、過去の決算状況や監査の指摘事項等を分析することによる既存事業の徹底した見直しを行い、予算と決算の乖離の縮小に努めること。
- ③ 国、県の支出金の新設や削除、廃止等、また、歳出における扶助費等の新設等、国、県の動向（離島活性化交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）など）を注視し、情報収集を的確に行うこと。なお、予定した国・県支出金が不交付になった場合は、中止・廃止を含めた事業の見直しも検討すること。
- ④ 国・県の財源措置のみならず、各種公益法人等（例：市町振興協会）からの助成も含めて十分に研究し効果的に活用すること。
- ⑤ 事務事業の計画に当たっては、住民ニーズを的確に把握することにより、経費が住民の税金等によって賄われているとの原点に立ち、成果志向、結果重視を念頭に置いたものとし、必要性・緊急性・優先度を十分検討し、重点的に選択すること。また、行政効果の希薄なものは廃止する方向で検討すること。
- ⑥ 設計額等積算に当たっては、検算を厳格に行うとともに、業者見積もりを参考とする場合は、原則3者以上から参考見積もりを徴収して、市場価格等を適正に見積額に反映させ、不足額や多額な不用額を生じさせないこと。なお、町内業者により履行可能な業務は、町内業者から徴収するよう配慮すること。また、補助等或いは起債借入を伴う事業は、技術監理室において事業内容の確認協力を得るなど適正な事業費の算出を行うこと。
- ⑦ 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、町民ニーズや費用対効果を踏まえた公共施設等の保有資産の最適化に向けた取り組みをすすめること。

- ⑧ 予算については、その編成から執行まで常にコスト意識を持つことを心がけ、経費の効率化や積極的な節減に努めるなど、適正な執行を確保すること。
- ⑨ 特別会計及び企業会計については、一般会計に準じて計上すること。なお、一般会計からの繰出金については、国の定める繰出基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、ただ単に財源不足を一般会計に依存することなく、業務運営の効率化や自主財源の確保に努め、一般会計からの繰出を必要最小限度にとどめること。
- ⑩ 各種団体補助金は、収益を上げることを目的とするものでないことを改めて認識し、繰越金等その団体の収支状況や事業内容・補助率・実績・効果等を的確に把握し、慣例的な要求をすることなく、適正な額の算定に努めること。また、所期の目的を達成したもの、補助効果の薄いもの等については、廃止するか事業の終期を設定すること。
- ⑪ 予算措置に伴って条例、規則、要綱等の整備が必要な場合は、遺漏のないよう各課で十分調整しておくこと。
- ⑫ 複数の部・課に関係する事業などについては、関係部・課等との連携を密にし、理事者とも十分協議のうえ、効率性・統一性を欠くことのないよう予算計上すること。
- ⑬ 予算編成に当たっては、原則新年度から即時に執行できる準備を整えておくこと。特に、単独工事、備品購入などは必要であるから要求していることを念頭に置くこと。
- ⑭ 効率的な組織体制の構築に向け、組織の見直しと定員管理計画に基づく職員の適正配置を推進することで、総人件費の抑制に取り組むこと。
- ⑮ 既存の経常的経費については、物価の高騰が続く中ではあるものの、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を除き、原則として前年度予算額以下とすること。

# 予算の概要

## 《予算の総括》

令和8年度の当初予算編成は、簡素で効率的な行財政システムの整備と自主性、主体性をもった地域づくりを目標に掲げ、福祉、医療、教育、産業、生活基盤の充実を基本として、地方財政を取り巻く厳しい状況を踏まえ、限られた財源の効率的な運用を図りながら、地方分権にふさわしいまちづくりに資するものとした。

一般会計予算総額は、6,860,000千円（前年度比7.9%減）で、歳入については、歳入総額の約5割を占める地方交付税を、国の地方財政対策等に基づき算定し、前年度比182,000千円・5.1%増を見込んだが、町税等自主財源比率は26.2%と依然として低く、基金繰入金を除いた実質的な自主財源比率は14.7%にすぎない。

国・県へ依存している体質は変わりなく、財政運営の自主性が低い状況が続いている。

次に歳出における経常的経費のうち、義務的経費の構成比は、人件費25.3%、公債費15.6%、扶助費3.4%となっている。前年度に比較して、21,824千円減となったものの、構成比としては44.3%を占めており、財政構造の硬直化が進んでいる状況である。

一方、投資的経費は、国庫補助事業520,091千円、県単独事業22,000千円、町単独事業257,760千円、災害復旧事業2,000千円、県営事業負担金9,340千円で全体では、811,191千円・11.8%となっている。

国の令和8年度地方財政対策によると、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に供給できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額が確保された。

また、地方財政の健全化を進めることとし、臨時財政対策債については、令和7年度に続き発行額がゼロとなった。

本町の財政見通しについては、厳しい財政状況の中、将来にわたる持続可能な行財政運営を確保するため、徹底した歳入の確保と歳出の抑制に努めることで、基金繰入金としては、前年度比31.9%減の790,313千円を当初予算に計上した。

なお、町債については、後年度の公債費負担を抑制するため、交付税算入措置のある有利な起債（過疎債・辺地債等）を中心に計上した。

## 当初予算比較表

(単位:千円、%)

歳入	令和8年度 ①	令和7年度 ②	増減額 ①-②	増減率
町税	581,761	545,418	36,343	6.7
地方譲与税	25,200	24,600	600	2.4
利子割交付金	800	300	500	166.7
配当割交付金	4,300	3,000	1,300	43.3
株式等譲渡所得割交付金	5,000	3,000	2,000	66.7
法人事業税交付金	13,000	13,000	0	0.0
地方消費税交付金	161,000	143,000	18,000	12.6
環境性能割交付金	1	2,900	△ 2,899	△ 100.0
地方特例交付金	5,700	2,100	3,600	171.4
地方交付税	3,741,000	3,559,000	182,000	5.1
交通安全対策特別交付金	1	1	0	0.0
分担金及び負担金	32,479	36,972	△ 4,493	△ 12.2
使用料及び手数料	153,929	149,730	4,199	2.8
国庫支出金	300,866	456,431	△ 155,565	△ 34.1
県支出金	395,217	352,553	42,664	12.1
財産収入	30,494	30,258	236	0.8
寄附金	81,400	46,600	34,800	74.7
繰入金	790,313	1,161,365	△ 371,052	△ 31.9
繰越金	70,000	70,000	0	0.0
諸収入	55,539	63,972	△ 8,433	△ 13.2
町債	412,000	782,800	△ 370,800	△ 47.4
計	6,860,000	7,447,000	△ 587,000	△ 7.9

歳出	令和8年度 ①	令和7年度 ②	増減額 ①-②	増減率
議会費	72,718	67,532	5,186	7.7
総務費	1,296,644	1,329,356	△ 32,712	△ 2.5
民生費	1,357,098	1,319,987	37,111	2.8
衛生費	868,651	1,430,262	△ 561,611	△ 39.3
農林水産業費	470,516	480,746	△ 10,230	△ 2.1
商工費	197,901	175,127	22,774	13.0
土木費	472,057	505,449	△ 33,392	△ 6.6
消防費	326,937	304,896	22,041	7.2
教育費	628,348	592,783	35,565	6.0
災害復旧費	2,000	2,000	0	0.0
公債費	1,071,449	1,133,841	△ 62,392	△ 5.5
諸支出金	85,218	94,868	△ 9,650	△ 10.2
予備費	10,463	10,153	310	3.1
計	6,860,000	7,447,000	△ 587,000	△ 7.9

# 歳入予算目的別分類

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分		令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
		金額	構成比	金額	構成比		
一 般 財 源	町 税	581,761	8.5	545,418	7.4	36,343	6.7
	地方譲与税	25,200	0.4	24,600	0.3	600	2.4
	利子割交付金	800	0.0	300	0.0	500	166.7
	配当割交付金	4,300	0.1	3,000	0.0	1,300	43.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	3,000	0.0	2,000	66.7
	法人事業税交付金	13,000	0.2	13,000	0.2	0	0.0
	地方消費税交付金	161,000	2.3	143,000	1.9	18,000	12.6
	環境性能割交付金	1	0.0	2,900	0.0	△ 2,899	△ 100.0
	地方特例交付金	5,700	0.1	2,100	0.0	3,600	171.4
	地方交付税	3,741,000	54.5	3,559,000	47.8	182,000	5.1
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	財産収入	30,494	0.5	30,258	0.5	236	0.8
	寄附金	81,400	1.2	46,600	0.6	34,800	74.7
	繰入金(財政調整基金)	497,000	7.2	777,000	10.5	△ 280,000	△ 36.0
	繰越金	70,000	1.0	70,000	0.9	0	0.0
	諸収入	15,875	0.2	15,741	0.2	134	0.9
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計	5,232,532	76.3	5,235,918	70.3	△ 3,386	△ 0.1	
特 定 財 源	国庫支出金	300,866	4.4	456,431	6.1	△ 155,565	△ 34.1
	県支出金	395,217	5.7	352,553	4.7	42,664	12.1
	町債(一般財源扱い分以外)	412,000	6.0	782,800	10.5	△ 370,800	△ 47.4
	分担金及び負担金	32,479	0.5	36,972	0.5	△ 4,493	△ 12.2
	使用料及び手数料	153,929	2.2	149,730	2.0	4,199	2.8
	繰入金(ふるさと整備基金、 森林環境譲与税基金)	173,313	2.5	174,365	2.4	△ 1,052	△ 0.6
	繰入金(減債基金)	100,000	1.5	200,000	2.7	△ 100,000	△ 50.0
	繰入金(地域振興基金)	20,000	0.3	10,000	0.1	10,000	100.0
諸収入	39,664	0.6	48,231	0.7	△ 8,567	△ 17.8	
小 計	1,627,468	23.7	2,211,082	29.7	△ 583,614	△ 26.4	
合 計	6,860,000	100.0	7,447,000	100.0	△ 587,000	△ 7.9	
自主財源	1,795,915	26.2	2,104,315	28.3	△ 308,400	△ 14.7	
依存財源	5,064,085	73.8	5,342,685	71.7	△ 278,600	△ 5.2	

## 歳出予算性質別分類

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
経 常 的 経 費	人件費	1,732,663	25.3	1,697,079	22.8	35,584	2.1
	物件費	1,326,160	19.3	1,329,714	17.9	△ 3,554	△ 0.3
	維持補修費	53,690	0.8	54,250	0.7	△ 560	△ 1.0
	扶助費	231,888	3.4	226,904	3.1	4,984	2.2
	補助費等	929,970	13.5	934,565	12.5	△ 4,595	△ 0.5
	公債費	1,071,449	15.6	1,133,841	15.2	△ 62,392	△ 5.5
	積立金	4,618	0.1	3,668	0.0	950	25.9
	投資及び出資金	41,908	0.6	78,450	1.1	△ 36,542	△ 46.6
	貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	繰出金	645,000	9.4	676,900	9.1	△ 31,900	△ 4.7
小 計	6,038,346	88.0	6,136,371	82.4	△ 98,025	△ 1.6	
投 資 的 経 費	工事請負費	701,139	10.2	1,214,311	16.3	△ 513,172	△ 42.3
	県営事業負担金	9,340	0.1	9,743	0.1	△ 403	△ 4.1
	用地費・移転補償費	7,300	0.1	4,200	0.1	3,100	73.8
	委託料	54,837	0.8	69,976	0.9	△ 15,139	△ 21.6
	事務費等	38,575	0.6	2,246	0.1	36,329	1,617.5
小 計	811,191	11.8	1,300,476	17.5	△ 489,285	△ 37.6	
計	6,849,537	99.8	7,436,847	99.9	△ 587,310	△ 7.9	
予備費	10,463	0.2	10,153	0.1	310	3.1	
合 計	6,860,000	100.0	7,447,000	100.0	△ 587,000	△ 7.9	
※歳出の経常的経費のうち義務的経費 (人件費、扶助費、公債費の合計)	3,036,000	44.3	3,057,824	41.1	△ 21,824	△ 0.7	

# 〈歳入〉

## (1) 町税

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
町民税(個人)	257,676	44.3	223,705	41.0	33,971	15.2
〃(法人)	33,565	5.8	30,552	5.6	3,013	9.9
小計	291,241	50.1	254,257	46.6	36,984	14.5
固定資産税	240,467	41.3	239,606	44.0	861	0.4
軽自動車税	25,082	4.3	26,290	4.8	△1,208	△4.6
たばこ税	24,971	4.3	25,265	4.6	△294	△1.2
計	581,761	100.0	545,418	100.0	36,343	6.7

町民税(個人)は前年度当初に比べ33,971千円・15.2%の増となっている。

そのうち、所得割は、納税義務者数及び給与所得の増加等により、33,632千円の増を見込んでいる。

町民税(法人)は、前年度比3,013千円・9.9%の増となっている。

そのうち、均等割は、1号法人の増等により前年度に比べ90千円の増となった。法人税割では、企業業績の好調から前年度実績等により、2,923千円の増となっている。

固定資産税のうち、土地については、下落修正により前年度比0.6%の減、家屋については新築家屋評価分の増により2.4%の増となっている。また、償却資産は設備投資の減に伴い、2.9%の減とし、全体では861千円・0.4%の増となっている。

軽自動車税は、環境性能割の廃止に伴い、1,208千円・4.6%の減、たばこ税は、294千円・1.2%の減となっている。

## (2) 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方交付税	3,741,000	100.0	3,559,000	100.0	182,000	5.1
普通交付税	3,304,000	88.3	3,142,000	88.3	162,000	5.2
特別交付税	437,000	11.7	417,000	11.7	20,000	4.8

国の地方財政対策では、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額が確保され、地方交付税総額は前年度比1.2兆円・6.5%増の20.2兆円で決定された。

交付税算定については、人件費の増加に対応するため、各算定費目の単位費用等において反映するとともに、令和8年度の給与改定に備え、「給与改善費」において引き続き算定することとしている。また、公共施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加に対応するため、引き続き包括算定経費等において算定することとしている。

以上を勘案して、令和8年度の交付税見込額は、公債費にかかる元利償還金算入増減、基礎数値の変動による増減等を含めて試算したところ、普通交付税については、約34億7千8百万円と見込み、当初予算では不確定要素を考慮して、この約95%、33億4百万円を計上している。

なお、特別交付税については、前年度実績等を勘案し、前年度比20,000千円・4.8%増の4億3千7百万円を計上している。

## (3) 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
分 担 金	1,150	3.5	1,188	3.2	△ 38	△ 3.2
負 担 金	31,329	96.5	35,784	96.8	△ 4,455	△ 12.4
保 育 料	6,384	19.7	6,608	17.9	△ 224	△ 3.4
給 食 費	16,493	50.8	21,367	57.8	△ 4,874	△ 22.8
そ の 他	8,452	26.0	7,809	21.1	643	8.2
計	32,479	100.0	36,972	100.0	△ 4,493	△ 12.2

分担金は、弓削地区の集会所LED化工事の減により、38千円・3.2%の減となった。

負担金のうち給食費は、小学校給食費の無償化に伴い、22.8%の減となったことから、全体では4,493千円・12.2%の減となった。

#### (4) 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
使 用 料	135,500	88.0	132,233	88.3	3,267	2.5
手 数 料	18,429	12.0	17,497	11.7	932	5.3
計	153,929	100.0	149,730	100.0	4,199	2.8

使用料は、海水温浴施設使用料の減（△2,556千円）等はあるものの、公営住宅使用料の増（2,400千円）等により、3,267千円・2.5%の増となった。

手数料では、一般廃棄物処理手数料の増（1,168千円）等により、932千円・5.3%の増となり、全体では4,199千円・2.8%の増となった。

#### (5) 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
負 担 金	116,832	38.8	110,754	24.2	6,078	5.5
補 助 金	181,324	60.3	330,323	72.4	△ 148,999	△ 45.1
委 託 金	2,710	0.9	15,354	3.4	△ 12,644	△ 82.3
計	300,866	100.0	456,431	100.0	△ 155,565	△ 34.1

負担金は、児童手当支給費負担金の増（6,568千円）等により、6,078千円・5.5%の増となった。

補助金は、学校施設環境改善交付金の増（27,334千円）等はあるものの、循環型社会形成推進交付金の減（△98,474千円）、デジタル基盤改革支援補助金の減（△40,980千円）等により、148,999千円・45.1%の減となった。

委託金については、参議院議員選挙費委託金の減（△13,000千円）等により、12,644千円・82.3%の減となり、全体では155,565千円・34.1%の減となった。

## (6) 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
負 担 金	95,681	24.2	93,636	26.5	2,045	2.2
補 助 金	269,733	68.3	242,761	68.9	26,972	11.1
委 託 金	29,803	7.5	16,156	4.6	13,647	84.5
計	395,217	100.0	352,553	100.0	42,664	12.1

負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金の増（4,241千円）等により、2,045千円・2.2%の増となった。

補助金は、がけ崩れ防災対策事業補助金の減（△5,400千円）等はあるものの、水産物供給基盤機能保全事業補助金の増（23,950千円）等により、26,972千円・11.1%の増となった。

委託金については、愛媛県知事選挙費委託金の増（11,650千円）等により、13,647千円・84.5%の増となり、全体では42,664千円・12.1%の増となった。

## (7) 町 債

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
辺地・過疎債	268,600	65.2	579,300	74.0	△ 310,700	△ 53.6
公共事業等債	52,500	12.7	57,600	7.4	△ 5,100	△ 8.9
学校教育施設等整備事業債	26,200	6.4	11,500	1.5	14,700	127.8
緊急自然災害防止対策事業債	9,300	2.3	13,400	1.7	△ 4,100	△ 30.6
脱炭素化推進事業債	26,400	6.4	121,000	15.4	△ 94,600	△ 78.2
緊急防災減災事業債	29,000	7.0	0	0.0	29,000	皆増
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
計	412,000	100.0	782,800	100.0	△ 370,800	△ 47.4

辺地債は、地方創生道整備事業に24,500千円、町有バス（小型）車両更新事業に36,000千円を計上しており、辺地債合計では、79,500千円の充当を予定している。

過疎債は、スポーツ施設運営事業等のソフト事業に99,200千円、水産物供給基盤機能保全事業に68,200千円を計上しており、過疎債合計では、189,100千円の充当を予定している。

公共事業等債は水産環境整備事業に33,800千円、海岸メンテナンス事業に18,700千円を計上している。

学校教育施設等整備事業債は弓削小学校屋内運動場空調整備事業に26,200千円を計上している。

緊急自然災害防止対策事業債は、がけ崩れ防災対策事業に9,300千円を計上している。

脱炭素化推進事業債は、公共施設の照明LED化事業に26,400千円を計上している。

緊急防災減災事業債は、魚島保健福祉センターエアコン更新工事に18,200千円等を計上している。

また、地方の一般財源不足に対処するための特例地方債である臨時財政対策債については、令和7年度に続きゼロとなった。

なお、町債全体では、370,800千円・47.4%の減となった。

## (8) 主な基金の状況

### 【財政調整基金】

令和6年度 末残高	778,409千円
令和7年度 取崩し予定	78,000千円
令和7年度 積立予定	948千円
令和7年度 末見込額	701,357千円
令和8年度 当初取崩し	497,000千円
令和8年度 当初積立	621千円
令和8年度 末見込額	204,978千円

### 【ふるさと整備基金】

令和6年度 末残高	274,657千円
令和7年度 取崩し予定	100,000千円
令和7年度 積立予定	39,055千円
令和7年度 末見込額	213,712千円
令和8年度 当初取崩し	171,313千円
令和8年度 当初積立	595千円
令和8年度 末見込額	42,994千円

### 【減債基金】

令和6年度 末残高	232,935千円
令和7年度 取崩し予定	100,000千円
令和7年度 積立予定	11,505千円
令和7年度 末見込額	144,440千円
令和8年度 当初取崩し	100,000千円
令和8年度 当初積立	466千円
令和8年度 末見込額	44,906千円

### 【地域振興基金】

令和6年度 末残高	320,274千円
令和7年度 取崩し予定	20,000千円
令和7年度 積立予定	45,022千円
令和7年度 末見込額	345,296千円
令和8年度 当初取崩し	20,000千円
令和8年度 当初積立	641千円
令和8年度 末見込額	325,937千円

# 〈歳 出〉

## (1) 人件費

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 員 報 酬	37,980	2.2	37,843	2.2	137	0.4
委 員 等 報 酬	198,285	11.5	192,899	11.4	5,386	2.8
特 別 職 給 与 等	30,118	1.7	29,946	1.8	172	0.6
職 員 給 料	537,836	31.1	518,266	30.6	19,570	3.8
職 員 手 当 等	412,689	23.8	402,671	23.7	10,018	2.5
共 済 費	246,247	14.2	239,725	14.1	6,522	2.7
退 職 手 当 負 担 金	98,986	5.7	96,729	5.7	2,257	2.3
フルタイム会計年度 任用職員給与	140,433	8.1	147,732	8.7	△ 7,299	△ 4.9
会計年度任用職員 社会保険料他	30,089	1.7	31,268	1.8	△ 1,179	△ 3.8
計	1,732,663	100.0	1,697,079	100.0	35,584	2.1

主な増要因として、人事院勧告に伴う給与改定等により、職員給料が19,570千円・3.8%、職員手当等が10,018千円・2.5%、共済費が6,522千円・2.7%とそれぞれ増となった。

一方、主な減要因としては、フルタイム会計年度任用職員の減に伴い、フルタイム会計年度任用職員給与が7,299千円・4.9%の減となった。

これらの要因により、人件費全体では、35,584千円・2.1%の増となっており、歳出全体に占める割合は25.3%となっている。

なお、一般会計における一般職（県職員含まず）の見込人数は、142人（前年度143人）、また地方公務員の給与水準を指数で示す「ラスパイレス指数」は、90.7ポイント（令和7年度）であり、これは県内で最も低い数値となっている。

## (2) 物件費

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
旅 費	20,000	1.5	19,684	1.5	316	1.6
交 際 費	675	0.1	780	0.1	△ 105	△ 13.5
需 用 費	307,614	23.2	330,071	24.8	△ 22,457	△ 6.8
消 耗 品 費	75,453	5.7	87,041	6.5	△ 11,588	△ 13.3
印 刷 製 本 費	14,729	1.1	15,326	1.2	△ 597	△ 3.9
燃 料 費	22,092	1.7	23,573	1.8	△ 1,481	△ 6.3
光 熱 水 費	128,454	9.7	142,018	10.7	△ 13,564	△ 9.6
修 繕 料	8,160	0.6	8,459	0.6	△ 299	△ 3.5
食 糧 費	18,798	1.4	17,357	1.3	1,441	8.3
賄 材 料 費	39,928	3.0	36,290	2.7	3,638	10.0
医 薬 材 料 費	0	0.0	7	0.0	△ 7	△ 100.0
役 務 費	130,831	9.8	114,612	8.6	16,219	14.2
委 託 料	749,598	56.5	699,387	52.6	50,211	7.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	87,881	6.6	107,242	8.0	△ 19,361	△ 18.1
原 材 料 費	2,313	0.2	2,486	0.2	△ 173	△ 7.0
備 品 購 入 費	27,248	2.1	55,452	4.2	△ 28,204	△ 50.9
計	1,326,160	100.0	1,329,714	100.0	△ 3,554	△ 0.3

需用費等の経常経費については、物価高騰の影響はあるが、徹底した節減に取り組んだことにより、物件費全体では3,554千円・0.3%の減となった。

そのうち、委託料増の主な要因は、先田名後一般廃棄物最終処分場一般廃棄物搬出処分業務の皆増等によるもので、前年度に比べ50,211千円・7.2%の増となった。

使用料及び賃借料の主な減要因は、ガバメントクラウド利用料の支出科目の組替え等によるもので、19,361千円・18.1%の減となった。

備品購入費の主な減要因は、公立学校情報機器整備事業の皆減等により、28,204千円・50.9%の減となった。

### (3) 補助費等

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率	備考
	金額	構成比	金額	構成比			
国に対する負担金	1,276	0.1	1,290	0.1	△ 14	△ 1.1	自動車重量税等
県に対する負担金	2,174	0.2	3,882	0.4	△ 1,708	△ 44.0	消防学校入校負担金等
同級他団体に対する負担金	11,759	1.3	767	0.1	10,992	1433.1	国際サイクリング大会負担金等
一部事務組合に対する負担金	202,080	21.8	175,413	18.7	26,667	15.2	後期高齢者広域連合等
一般負担金	96,572	10.4	102,598	11.0	△ 6,026	△ 5.9	各種協会負担金等
町単独補助金	134,122	14.4	164,359	17.6	△ 30,237	△ 18.4	各種団体補助金等
その他の補助金	104,322	11.2	92,222	9.9	12,100	13.1	特定財源のある補助金
公営企業（法適）への補助金	325,892	35.0	349,350	37.4	△ 23,458	△ 6.7	下水道・簡易水道事業会計への補助金
報償費等	51,773	5.6	44,684	4.8	7,089	15.9	講師謝礼金、大会賞品代等
計	929,970	100.0	934,565	100.0	△ 4,595	△ 0.5	

同級他団体に対する負担金の増（10,992千円・1433.1%）は、国際サイクリング大会負担金の増が主な要因である。

一部事務組合に対する負担金は、後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金の増等により、26,667千円・15.2%の増となった。

町単独補助金は、未来型果樹産地強化支援事業補助金、入浴キャンペーン補助金の皆減等により、30,237千円・18.4%の減となった。

公営企業（法適）への補助金は、下水道事業会計繰出金の減等により、23,458千円・6.7%の減となった。

なお、補助費等全体では4,595千円・0.5%の減となった。

#### (4) 公債費

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初	令和7年度当初	増減	伸率
公 債 費 ①	1,071,104	1,133,496	△ 62,392	△ 5.5
うち交付税算入②	660,181	719,726	△ 59,545	△ 8.3
②/①×100	61.6	63.5	-	-

公債費は、前年度当初に比べ62,392千円・5.5%の減となっている。主な要因として、平成26年度同意の岩城保育所整備事業（辺地債）の元金償還完了等があげられる。

今年度における交付税算入率は、辺地債・過疎債等の交付税算入される起債の借入れを中心に事業を実施しており、61.6%と見込んでいる。

なお、令和7年度決算では過去3ヵ年平均の実質公債費比率が14.4%（前年度14.4%）程度になる見込みで、健全な指数は維持している。

## (5) 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率	
	金額	構成比	金額	構成比			
公 共 分	身障者更生医療・補装具給付等事業	4,575	2.0	6,534	2.9	△ 1,959	△ 30.0
	児童手当	61,765	26.6	55,145	24.3	6,620	12.0
	障害者福祉サービス費等	105,374	45.4	104,256	45.9	1,118	1.1
	地域生活支援事業	3,382	1.5	3,259	1.4	123	3.8
	特別支援教育就学奨励費等	1,013	0.4	583	0.3	430	73.8
	小計	176,109	75.9	169,777	74.8	6,332	3.7
県 単 分	重度心身医療費	17,169	7.4	18,820	8.3	△ 1,651	△ 8.8
	ひとり親家庭医療費	2,666	1.1	3,580	1.6	△ 914	△ 25.5
	子ども医療費等	18,636	8.1	20,760	9.2	△ 2,124	△ 10.2
	小計	38,471	16.6	43,160	19.1	△ 4,689	△ 10.9
町 単 分	身障者福祉手当	2,404	1.1	2,541	1.2	△ 137	△ 5.4
	療育支援交通費助成事業	561	0.2	564	0.2	△ 3	△ 0.5
	養護老人ホーム措置費	11,496	5.0	8,621	3.8	2,875	33.3
	緊急通報体制整備事業等	342	0.1	282	0.1	60	21.3
	小学校援助費等	519	0.2	960	0.4	△ 441	△ 45.9
	中学校援助費等	1,986	0.9	999	0.4	987	98.8
	小計	17,308	7.5	13,967	6.1	3,341	23.9
計	231,888	100.0	226,904	100.0	4,984	2.2	

子ども医療費等（△2,124千円）の減はあるが、児童手当（6,620千円）及び養護老人ホーム措置費（2,875千円）の増等により、全体では、4,984千円・2.2%の増となった。

## (6) 投資的経費

(単位：千円、%)

項 目		令和8年度当初		令和7年度当初		増減	伸率
		金額	構成比	金額	構成比		
工事費	公 共 分	466,362	57.5	857,940	66.0	△ 391,578	△ 45.6
	県 単 分	22,000	2.7	31,000	2.3	△ 9,000	△ 29.0
	町 単 分	212,777	26.2	325,371	25.0	△ 112,594	△ 34.6
	小計	701,139	86.4	1,214,311	93.3	△ 513,172	△ 42.3
補償・用地 購入費	公 共 分	6,100	0.8	2,000	0.2	4,100	205.0
	県 単 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	町 単 分	1,200	0.1	2,200	0.2	△ 1,000	△ 45.5
	小計	7,300	0.9	4,200	0.4	3,100	73.8
委託料	公 共 分	47,629	5.9	54,568	4.2	△ 6,939	△ 12.7
	県 単 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	町 単 分	7,208	0.9	15,408	1.2	△ 8,200	△ 53.2
	小計	54,837	6.8	69,976	5.4	△ 15,139	△ 21.6
県 営 事 業 負 担 金		9,340	1.2	9,743	0.7	△ 403	△ 4.1
そ の 他		38,575	4.8	2,246	0.2	36,329	1617.5
計		811,191	100.1	1,300,476	100.0	△ 489,285	△ 37.6

### (工事費)

公共分として実施する主な事業は、水産環境整備事業（魚礁・増殖礁）、水産物供給基盤機能保全事業、法面・構造物対策事業、町道舗装補修事業、地方創生道整備推進事業、海岸メンテナンス事業及び、弓削小学校屋内運動場空調整備事業等で、前年度と比較すると、上島クリーンセンター基幹的設備改良事業（△461,780千円）の皆減等により全体では391,578千円・45.6%の減となった。

県単分については、がけ崩れ防災対策事業に係る事業費の減に伴い、9,000千円・29.0%の減となった。

町単分として実施する主な事業は、町有バス（小型）車両更新事業、魚島保健福祉センターエアコン更新工事、町道補修工事等で、公共施設LED化事業費の減等により、全体では、112,594千円・34.6%の減となった。

なお、工事費全体では513,172千円・42.3%の減となった。

#### （補償・用地購入費）

公共分及び町単分として町道改良事業等に係る用地費及び補償費を計上しており、前年度と比べると3,100千円・73.8%の増となった。

#### （委託料）

公共分では、上島クリーンセンター基幹的設備改良事業の減等により、6,939千円・12.7%の減となった。

なお、委託料全体では15,139千円・21.6%の減となった。

#### （県営事業負担金）

生活道路改良整備事業、急傾斜地崩壊対策事業、港湾局部改良事業を計上し、全体では、403千円・4.1%の減となった。

#### （その他）

普通建設事業に係る旅費、需用費、役務費、備品購入費等の投資的事務費等を計上しており、町有バス（小型）車両更新事業等により、前年度と比べると36,329千円・1617.5%の増となった。

なお、投資的経費全体では、489,285千円・37.6%の減となった。

(7) 繰出金

(単位：千円：%)

	会計名	予算総額一覧			一般会計繰入金 ( )はルール繰入以外			予算総額に占める一般会計繰入金の割合	
		R8	R7	差	R8	R7	差	R8	R7
1	一般会計	6,860,000	7,447,000	△ 587,000					
2	国民健康保健事業会計	785,300	855,000	△ 69,700	78,900 (18,692)	101,000 (37,892)	△ 22,100 (△ 19,200)	10.0 (2.4)	11.8 (4.4)
3	国民健康保険診療所事業会計	62,000	61,500	500	44,400 (27,473)	44,000 (27,073)	400 (400)	71.6 (44.3)	71.5 (44.0)
4	へき地出張診療所事業会計	4,400	4,600	△ 200	300 (300)	300 (300)	0 (0)	6.8 (6.8)	6.5 (6.5)
5	後期高齢者医療事業会計	204,000	180,400	23,600	60,000 (2,503)	54,900 (2,997)	5,100 (△ 494)	29.4 (1.2)	30.4 (1.7)
6	C A T V事業会計	227,000	67,800	159,200	15,200 (15,200)	31,700 (31,700)	△ 16,500 (△ 16,500)	6.7 (6.7)	46.8 (46.8)
7	介護保険事業会計	968,000	986,900	△ 18,900	170,900 (55,346)	175,200 (57,438)	△ 4,300 (△ 2,092)	17.7 (5.7)	17.8 (5.8)
8	介護サービス事業会計	52,300	52,000	300	32,700 (32,289)	32,800 (32,389)	△ 100 (△ 100)	62.5 (61.7)	63.1 (62.3)
9	魚島船舶事業会計	429,000	158,000	271,000	61,800 (61,800)	72,400 (72,400)	△ 10,600 (△ 10,600)	14.4 (14.4)	45.8 (45.8)
10	特別養護老人ホーム事業会計	448,000	448,000	0	162,000 (162,000)	145,800 (145,800)	16,200 (16,200)	36.2 (36.2)	32.5 (32.5)
11	生名船舶事業会計	334,000	326,000	8,000	18,800 (0)	18,800 (0)	0 (0)	5.6 (0.0)	5.8 (0.0)
12	上水道事業会計	221,200	224,000	△ 2,800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
13	下水道事業会計	698,468	684,172	14,296	310,000 (227,992)	365,200 (280,862)	△ 55,200 (△ 52,870)	44.4 (32.6)	53.4 (41.1)
14	簡易水道事業会計	94,219	100,271	△ 6,052	57,800 (39,551)	62,600 (37,709)	△ 4,800 (1,842)	61.3 (42.0)	62.4 (37.6)
	合 計	11,387,887	11,595,643	△ 207,756	1,012,800 (643,146)	1,104,700 (726,560)	△ 91,900 (△ 83,414)	14.8 (9.4)	14.8 (9.8)

繰出金については、各会計の運営経費・建設経費等の一部として一般会計から繰出している。

ただし、上記表の中の各会計繰出金の( )の数値が表すように、財源補てん的な繰出金のある会計が多く存在する。特に企業会計に移行された下水道事業会計、及び簡易水道事業会計においては毎年多額の繰出しを行っていることから、独立採算の原則に基づき、事業の一層の効率化、自主財源の確保による健全経営の確保に努める必要がある。

また、他の特別会計においても、可能な限り会計内で収支が均衡するよう、一般会計からの繰出しを最小限度の額とする必要がある。

※ 公営企業会計（法適）に対する繰出金の性質別区分としては、補助費及び出資金とする。

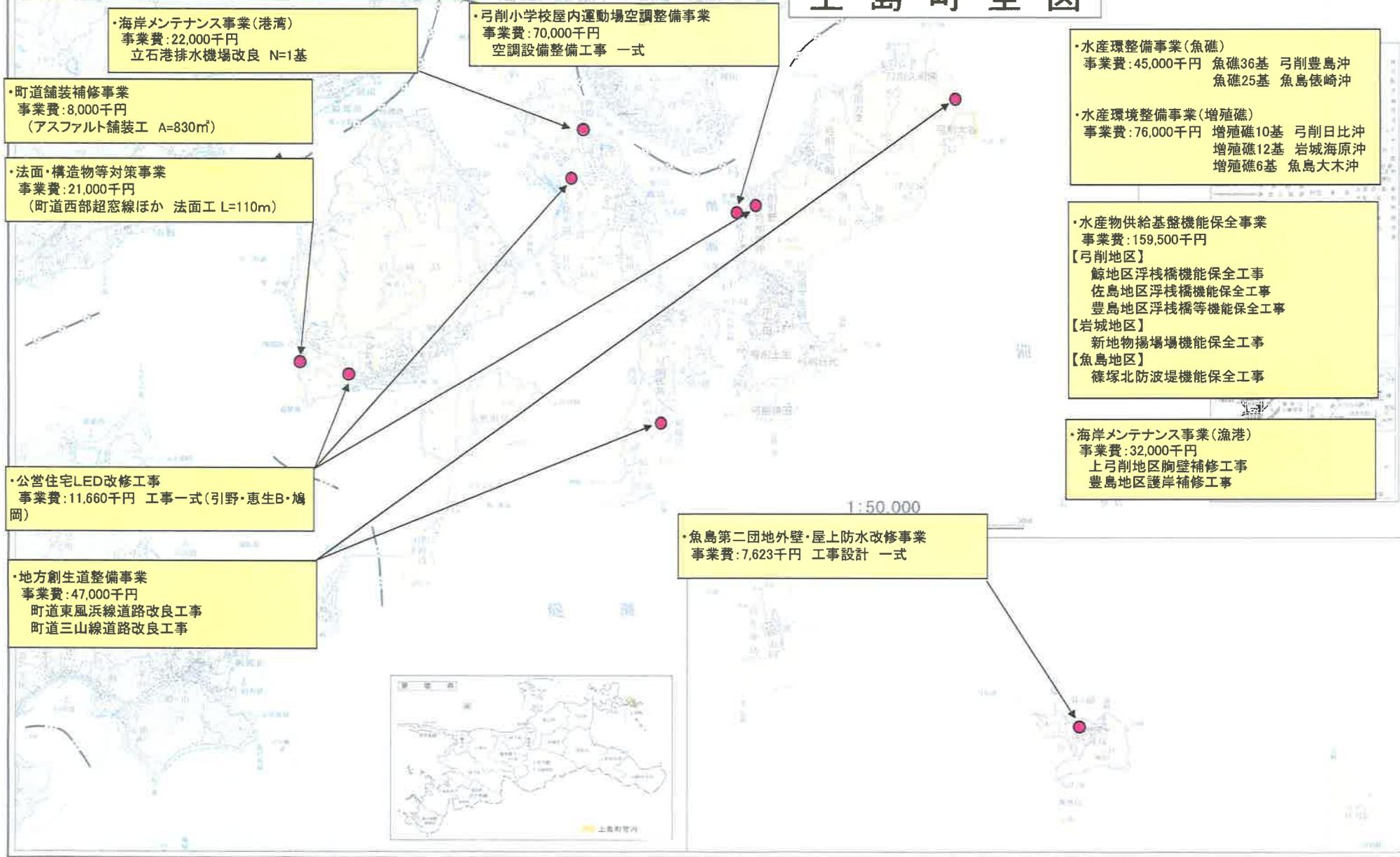
令和8年度 主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名		事業費	国費	県費	負担金等	起債	一般財源	事業量等
国庫補助事業	水産環境整備事業(魚礁)	45,000	22,500	15,000		6,600	900	並型魚礁 36基 弓削豊島沖 並型魚礁 25基 魚島俵崎沖
	水産環境整備事業(増殖礁)	76,000	38,000	7,600		27,200	3,200	シェルナース増殖礁 12基 岩城海原沖 シェルナース増殖礁 10基 弓削日比沖 シェルナース増殖礁 6基 魚島大木沖
	水産物供給基盤機能保全事業	159,500		96,250		63,200	50	弓削漁港(豊島地区、鯨地区、佐島地区) 岩城漁港(岩城地区) 篠塚漁港(魚島地区)
	海岸メンテナンス事業(漁港)	32,000	16,600	4,440		9,800	1,160	弓削漁港(浜都地区、豊島地区)
	町道舗装補修事業	8,000	5,600			2,400		町道狩尾線外 アスファルト舗装工 A=830㎡
	町道法面・構造物等対策事業	21,000	14,700			6,300		町道西部越窓線 法面工 L=110m
	地方創生道整備事業	47,000	23,500			23,500		町道東風浜線(37,000)、町道三山線(10,000)
	海岸メンテナンス事業(港湾)	22,000	12,100			8,900	1,000	立石港排水機場改良 N=1基
	公営住宅LED改修工事	11,660	5,830				5,830	弓削:引野団地 生名:恵生B団地 岩城:鳩岡団地
	魚島第二団地外壁・屋上防水改修事業	7,623	3,811				3,812	魚島第二団地外壁・屋上防水改修工事設計 1式
弓削小学校屋内運動場空調整備事業	70,000	35,000			26,200	8,800	空調設備設置工事 1式	
県補助事業	小漕J地区がけ崩れ防災対策工事	22,000		13,200		8,800		小漕J地区(L=28.0m)
県営事業負担金	生活道路改良整備事業	49,820		46,332			3,488	弓削島循環線、岩城環状線、岩城弓削線、横浜生名港線
	急傾斜地崩壊対策事業	64,000		62,848			1,152	弓削:下弓削地区、上弓削地区 生名:深浦地区、丸山地区 岩城:東地区
	弓削港湾局部改良事業	14,100		9,400		4,700		弓削港第2、3中央棧橋補修、明神係船護岸補修、阿土護岸補修
町単独事業	町有バス(小型)車両更新事業	36,000				36,000		町有バス(小型)車両 1台
	魚島保健福祉センターエアコン更新工事	18,260				18,200	60	空調設備更新 1式
	弓削保育所トイレ改修工事	6,446				6,400	46	トイレ改修 1式
	上島クリーンセンター修理工事	17,050				17,000	50	白煙防止熱交換器入口EXP更新 1式 主煙道EXP更新 1式 空気圧縮機整備 1式
	佐島不燃物処理地覆土工事	12,422					12,422	覆土工事 1式
	町道補修工事	27,400					27,400	町道舗装補修工事(4支所分)(5,000) 町道中の谷岡庄線道路改良工事(9,000) 町道西部6号線道路改良工事(9,000) 神ヶ市白井田線路肩復旧工事(4,400)
	スポレク体育館等照明LED化工事	25,000				22,500	2,500	照明器具改修 1式

# 令和8年度 国庫補助事業工事箇所図

# 愛媛県 越智郡 上島町全図



・海岸メンテナンス事業(港湾)  
事業費:22,000千円  
立石港排水機場改良 N=1基

・弓削小学校屋内運動場空調整備事業  
事業費:70,000千円  
空調設備整備工事 一式

・町道舗装補修事業  
事業費:8,000千円  
(アスファルト舗装工 A=830㎡)

・法面・構造物等対策事業  
事業費:21,000千円  
(町道西部超窓線ほか 法面工 L=110m)

・公営住宅LED改修工事  
事業費:11,660千円 工事一式(引野・恵生B・鳩岡)

・地方創生道整備事業  
事業費:47,000千円  
町道東浜浜線道路改良工事  
町道三山線道路改良工事

・魚島第二団地外壁・屋上防水改修事業  
事業費:7,623千円 工事設計 一式

・水産環境整備事業(魚礁)  
事業費:45,000千円 魚礁36基 弓削豊島沖  
魚礁25基 魚島俵崎沖

・水産環境整備事業(増殖礁)  
事業費:76,000千円 増殖礁10基 弓削日比沖  
増殖礁12基 岩城海原沖  
増殖礁6基 魚島大木沖

・水産物供給基盤機能保全事業  
事業費:159,500千円  
【弓削地区】  
鯨地区浮棧橋機能保全工事  
佐島地区浮棧橋機能保全工事  
豊島地区浮棧橋等機能保全工事  
【岩城地区】  
新地物揚場場機能保全工事  
【魚島地区】  
篠塚北防波堤機能保全工事

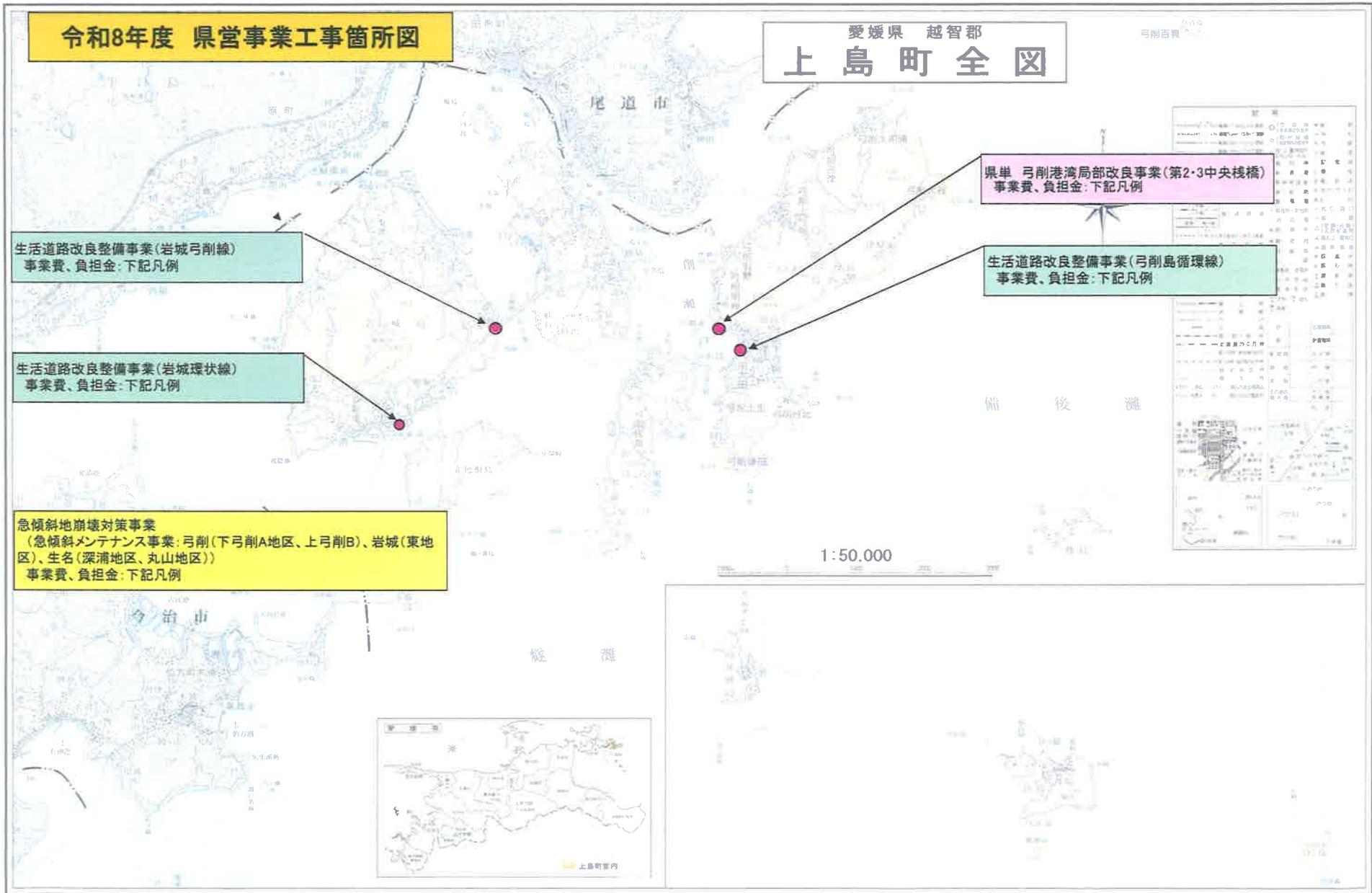
・海岸メンテナンス事業(漁港)  
事業費:32,000千円  
上弓削地区胸壁補修工事  
豊島地区護岸補修工事

1:50,000

国土地院院政課「国土地院院政課」(版数) 11/15/11  
1. 国土地院院政課「国土地院院政課」(版数) 11/15/11

国土地院院政課「国土地院院政課」(版数) 11/15/11





令和8年度 県営事業工事箇所図

愛媛県 越智郡  
上島町全図

生活道路改良整備事業(岩城弓削線)  
事業費、負担金: 下記凡例

生活道路改良整備事業(岩城環状線)  
事業費、負担金: 下記凡例

急傾斜地崩壊対策事業  
(急傾斜メンテナンス事業: 弓削(下弓削A地区、上弓削B)、岩城(東地区)、生名(深浦地区、丸山地区))  
事業費、負担金: 下記凡例

県単 弓削港湾局部改良事業(第2・3中央棧橋)  
事業費、負担金: 下記凡例

生活道路改良整備事業(弓削島循環線)  
事業費、負担金: 下記凡例

1:50,000

凡例	県単港湾局部改良事業	事業費:	14,100 千円	負担金:	4,700 千円
	生活道路改良整備事業	事業費:	49,820 千円	負担金:	3,488 千円
	急傾斜地崩壊対策事業	事業費:	64,000 千円	負担金:	1,152 千円

掲載されている内容は、国土院の公表資料(最新)に基づいており、最新の情報に更新される場合があります。国土院の公表資料と異なる場合は、国土院の公表資料を優先してください。

愛媛県越智郡上島町役場